

平成 31 年度

尾張都市計画事業小牧小松寺土地地区画
整理事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰入金	千円 22,929	千円 350,835	千円 △327,906
2 清算徴収金	1	1,700	△1,699
3 保留地処分精算徴収金	1	700	△699
4 繰越金	1,000	1,000	0
5 諸収入	1	1	0
○ 使用料及び手数料	0	2	△2
歳 入 合 計	23,932	354,238	△330,306

2 歳 入

(1款) 繰入金

(1項) 一般会計繰入金

目	本 年 度 額 本 予 算	前 年 度 額 前 予 算	比 較
1 一般会計繰入金	千円 22,929	千円 350,835	千円 △327,906
計	22,929	350,835	△327,906

(2款) 清算徴収金

(1項) 清算徴収金

1 清算徴収金	1	1,700	△1,699
計	1	1,700	△1,699

(3款) 保留地処分精算徴収金

(1項) 保留地処分精算徴収金

1 保留地処分精算徴収金	1	700	△699
計	1	700	△699

(4款) 繰越金

(1項) 繰越金

1 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

(5款) 諸収入

(1項) 預金利子

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

- 1款 繰入金
- 2款 清算徴収金
- 3款 保留地処分精算徴収金
- 4款 繰越金
- 5款 諸収入

節		金額	説明
区分			
1 一般会計繰入金	千円 22,929		千円

1 清算徴収金	1	

1 保留地処分精算徴収金	1	

1 前年度繰越金	1,000	

1 預金利子	1	

3 歳 出

(1款) 総務費

(1項) 総務管理費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額 の財源内訳		節
						区分
1 一般管理費	千円 10,614	千円 17,623	千円 △7,009	その他	千円 10,614	2 給料
						3 職員手当等
						4 共済費
						9 旅費
						11 需用費
						12 役務費
						14 使用料及び賃借料
○ 審議会費	0	719	△719			
計	10,614	18,342	△7,728	その他	10,614	

(2款) 事業費

(1項) 事業費

1 事業費	3,200	122,723	△119,523	その他 一般財源	3,199 1	13 委託料
計	3,200	122,723	△119,523	その他 一般財源	3,199 1	

1款 総務費
2款 事業費

1項 総務管理費
1項 事業費

金額	説明	事務事業の概要
千円 4,914	一般職給	千円 10,328
3,828	地域手当 295 通勤手当 24 特殊勤務手当 22 時間外勤務手当 1,230 期末手当 1,129 勤勉手当 804 住居手当 324	1 人件費 (1) 一般職 2人 2 一般管理事業 (1) 一般事務事業 286
1,586	職員共済組合費 1,576 職員災害補償費 10	
21	普通旅費	
219	消耗品費	
41	通信運搬費	
5	有料道路・駐車場使用料	
	(廃目)	

3,200	測量設計委託料	1 区画整理事業 3,200 (1) 区画整理事業 測量設計委託

(3款) 公債費

(1項) 公債費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額		節
				の 財 源 内 訳		区 分
1 元金	千円 8,699	千円 9,789	千円 △1,090	その他	千円 8,699	23 償還金、利子 及び割引料
2 利子	419	584	△165	その他	419	23 償還金、利子 及び割引料
計	9,118	10,373	△1,255	その他	9,118	

(4款) 予備費

(1項) 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0	一般財源	1,000	
計	1,000	1,000	0	一般財源	1,000	

3款 公債費
4款 予備費

1項 公債費
1項 予備費

金額	説明	事務事業の概要
千円 8,699	市債償還元金	1 元金償還事業 (1) 市債償還元金
419	市債償還利子 一時借入金利子	1 利子償還事業 (1) 市債償還利子 (2) 一時借入金償還利子

給 与 費 明 細 書

一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 2		4,914	3,828	8,742	1,586	10,328	
前 年 度	(0) 2		5,110	3,894	9,004	1,529	10,533	
比 較	(0) 0		△196	△66	△262	57	△205	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	295	24	22	1,230	1,129	804	324
	前 年 度	307	24	22	1,230	1,174	813	324
	比 較	△12	0	0	0	△45	△9	0

()内は、短時間勤務職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	△196	給与改定に伴う増減分	27	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.54% 給与改定実施時期 4月 本年度 { 給料の改定率 % 給与改定実施時期 月
		昇給に伴う増加分	129	平均昇給率 2.68%
		その他の増減分	△352	・新陳代謝等に係る増減分 △352

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
職 員 手 当	△66	制度改正に伴う増減分	22 勤勉手当	22 年間支給割合を0.05月分増 1.8月分→1.85月分 (2.2月分→2.25月分) <0.85月分→0.9月分> 6月期支給割合 0.9月分→0.925月分 (1.1月分→1.125月分) <0.425月分→0.45月分> 12月期支給割合 0.9月分→0.925月分 (1.1月分→1.125月分) <0.425月分→0.45月分> () = 特定管理職員に係る割合 < > = 再任用職員に係る割合 (改定実施時期 31年4月)
		その他の増減分	△88 地域手当 期末手当 勤勉手当	△12 △45 △31

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職 行(一)
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	199,400
	平均給与月額 (円)	246,894
	平均年齢 (歳)	26.01
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	205,650
	平均給与月額 (円)	234,797
	平均年齢 (歳)	26.08

イ 初任給

区 分	一般行政職 行(一) (円)	国の制度
		一般行政職 行(一) (円)
高 校 卒	153,000	148,600
大 学 卒	187,200	180,700

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職 行(一)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	1 級	(0) 2	(0) 100.0
	2 級		
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	(0) 2	(0) 100.0
平成30年1月1日現在	1 級	(0) 1	(0) 50.0
	2 級	(0) 1	(0) 50.0
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	(0) 2	(0) 100.0

()内は、短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
一般行政職 行(一)	主事補 初級主事	主 事	主 任	主 査	係 長	課長補佐	課 長	次 長	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職 行(一)		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	2	2	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	2	2	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	同 上	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	同 上	

()内は、短時間勤務職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	2
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
		一般行政職行(一)
給料総額に対する比率 (%)	0.5	0.5
支給対象職員の比率 (%) (平成 31 年 1 月 1 日現在)	50.0	50.0
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い順位	用地交渉手当
	支給対象職員の多い順位	用地交渉手当

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶養手当	同じ		
住居手当	一部異なる	市外居住者 国の基準により算出される額の 2 分の 1 の額を支給。	
通勤手当	一部異なる	本市の制度	国の制度
		交通機関等利用者 6 箇月定期券等の価額による一括支給。 ただし、1 箇月の運賃等相当額が 45,000 円を超える場合は、45,000 円にその超える額の 2 分の 1 の額(5,000 円を限度)を加算した額。	交通機関等利用者 6 箇月定期券等の価額による一括支給。 ただし、1 箇月の運賃等相当額が 55,000 円を超える場合は、55,000 円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額。

地方債の平成29年度末における現在高並びに平成30年度末及び
平成31年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中増減見込み		平成31年度末 現在高見込額
			平成31年度中 起債見込額	平成31年度中 元金償還見込額	
区 画 整 理 債	千円 22,779	千円 12,990	千円	千円 8,699	千円 4,291
合 計	22,779	12,990		8,699	4,291